

◇ 山田和子君

○議長（山本浩平君） 次に、1番、山田和子議員、登壇を願います。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田和子でございます。総務省統計局公表による平成30年9月確定値で日本の総人口が1年間で約27万人減少、15歳未満の人口は約18万人減少しました。少子高齢化の傾向は、北海道においても同様で、特に白老町だけの課題ではございません。しかし、何も策を講じなければますます人口減少は進み、生きがいのある暮らしができないまちになっては大変です。そこで、少子高齢化、人口減少の進んだまちでも生活の質を高め、生涯健康に暮らせるためのアプローチは重要と考えております。子供からお年寄りまで健康づくりを目的とした取り組みに参加できる仕組みが必要ではないでしょうか。最後まで生き生きと白老町で暮らしていける仕組み、クオリティー・オブ・ライフ、生活の質を高め、このまちに住んでよかったと思える仕組みづくりについて健康づくりというのを切り口にして、多角的に議論していきたいと思っております。

そこで、次の5点について質問いたします。1、少子化と高齢化の現状について。総合計画の見通しと実際の乖離の状況など。

2、高齢化における介護保険の課題について。介護給付費、地域支援事業費の増加について。

3、高齢化における健康課題について。具体的な健康課題と短期的、中期的な目標値について。

4、高齢者の健康づくりについて。学校や体育協会との連携について。

5、生きがいづくりと町内会活動の関係について。がんばる地域コミュニティ応援事業の成果と今後について。

以上、5点お尋ねいたします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 少子高齢化のまちの健康づくりについてのご質問であります。1項目めの少子化と高齢化の現状についてであります。1点目の総合計画の見通しと乖離の状況についてであります。第5次総合計画では平成31年度の想定人口規模を1万7,100人としたところ、昨年11月末時点で既に1万7,000人を割り込み、本年2月末現在においては1万6,886人まで減少しております。また、年少人口が1,400人に対し1,231人、生産年齢人口が8,200人に対し8,171人、老年人口が7,500人に対し7,484人であり、特に年少人口において乖離を生じている状況にあります。

2項目めの高齢化における介護保険の課題についてであります。1点目の介護給付費、地域支援事業費の増加についてであります。第7期白老町介護保険事業計画に基づく介護給付費と地域支援事業費の当初予算額では平成30年度の介護給付費は20億4,553万7,000

円、31年度予算案では20億8,595万4,000円で、前年度比4,041万7,000円の増となり、地域支援事業費では30年度は1億3,505万9,000円、31年度予算案では1億4,093万1,000円で、前年度比587万2,000円の増となっております。介護保険事業計画では、高齢者数は29年をピークに減少しますが、30年を境に後期高齢者数は前期高齢者数を上回り、増加傾向で推移する見込みであり、これにより要介護認定者数も増加していきます。今後は後期高齢者の健康づくりや介護サービス充実のほか、重症化予防を重視した取り組みを推進してまいります。

3項目めの高齢化における健康課題についてであります。1点目の具体的な健康課題と短期的、中期的な目標値についてであります。本町の健康課題については透析を含む慢性腎不全に係る費用がふえているため、透析患者数の増加、そのリスクとなる糖尿病患者数と医療費割合の増加を課題と捉えております。白老町データヘルス計画における中長期目標では、医療費が高額になる脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症を減らし、医療費の伸びを抑えることを目標としております。そのため、短期目標ではその原因となる高血圧症、脂質異常症、糖尿病、メタボリックシンドローム等を減らすことを目標としております。

4項目めの高齢者の健康づくりについてであります。1点目の学校や体育協会との連携についてであります。学校との連携につきましては高齢者学習センターにおける高齢者大学学生の活動の場の一部を31年度中に白老中学校へ移転し、高齢者と中学生の世代間交流を通じた健康づくりに取り組んでまいります。また、体育協会とは元気まちねんりんピックを連携して開催しておりますが、参加する高齢者が減少傾向にあることから、時期や種目を勘案し、高齢者がより参加しやすい環境づくりに取り組んでまいります。あわせて、高齢者の健康づくりに向けた自主事業の開催について体育協会とともに検討してまいります。

5項目めの生きがいづくりと町内会活動の関係についてであります。1点目のがんばる地域コミュニティ応援事業の成果と今後についてであります。本年度創設し、募集した結果5団体から申請をいただき、3団体に計50万円の助成を行ったところであります。このうち2団体は世代間交流と地びき網体験、残り1団体は防災訓練の実施でありましたが、それぞれに地域の関係性を強化し、活性化につながる取り組みを行っていただいたものと考えております。今後においても引き続き自主的な活動への支援に努めるとともに、より広域的な地域コミュニティの活性化に寄与できるよう取り組みを進めてまいります。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。人口動向について、自然増減、社会的増減、昼夜間人口比率について過去3年間の推移をお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 人口の関係でございます。自然増減につきましては、平成27年度、出生が66名、死亡が290名、28年度、出生59名、死亡が261名、29年度におきましては出生59名、死亡302名ということで、3カ年でいいますと184名の方の出生、それから死亡され

た方の人数が853名ということで、差し引きしますと自然増減としましてマイナス669名ということになってございます。

次に、社会増減になりますが、平成27年度の転入者数が638名、転出者数が789名、その他増減としましてマイナス6名ということです。このその他の増減といいますのは、転出の取り消しですとか職権回復ですとか、そういった要因が含まれているものでございます。平成28年度、転入者数が590名、転出者が710名、その他増減がマイナス2名、それから平成29年度が転入602名、転出755名、3カ年で合わせまして1,830名の転入に対しまして転出が2,254名、その他増減としましてマイナス8名ということで、社会増減としましては432名の減ということになってございます。

それから、もう一点の昼夜人口の関係でございます。昼夜人口といいますか、流入、流出という言葉で表現させていただいておりますが、苫小牧市からの流入が2010年度の時点で144名、それから登別市からは128名の流入超過ということになってございます。一方、室蘭市のほうへは197人の流出超過ということで、実際に町から室蘭市に通勤、通学で出られている方が197名という国勢調査からの数字でございます。逆に先ほど言いました登別市、それから苫小牧市におきましては通勤、通学の関係で流入している方が超過しているというような状況になっております。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。いずれにしても、どの分野におきましても減るほうが多くて、先日の代表質問の答弁の中でも総合戦略では2040年、1万748人と推定されておりますけれども、最新の人口問題研究所の推計値では9,180人とされましたし、人口減少のスピードは非常に加速しており、今後もこのような状況が続いていくものと理解しておりますけれども、まちとしても同じ見解かどうかお伺いします。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 山田議員がおっしゃったとおり、数字についてはこちらも同じような数字で押さえているところでございます。ただ、人口減少、なかなか歯どめがきかないという現状もありますけれども、また新年度におきましてはまち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しも図りながら、実際の、今乖離している部分もありますので、修正しながら人口減少に歯どめをかけるためにさまざまな施策を打っていきたいなどは考えているところでございます。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。このように人口が減っていく中で介護保険事業計画第7期、「きら☆老い21」から具体的な高齢者の推移について確認させていただきます。

平成27年で高齢者のいる世帯は4,551世帯で、内訳としましては単身世帯が1,490世帯、夫

婦世帯が2,183世帯、同居世帯が878世帯という記載がございました。65歳以上の単身世帯は平成7年で646世帯でしたから、20年間で約2.3倍単身世帯がふえているという状況です。今後の65歳以上の人口推移は平成30年の7,430人をピークに31年では7,406人、32年では7,382人と人数自体は、先ほどの答弁にもありましたように、減っていきますけれども、高齢化率が上がっていくということで2040年には約5,000人と推計され、高齢化率は50%に達することが見込まれております。このことから、単純計算ではありますけれども、高齢者の単身世帯は約3,000世帯を超えてくるものと私は考えているのですけれども、この先の20年間で住民の50%が高齢者で、しかも単身で暮らしている方が多いまちとなると推測しておりますけれども、高齢者介護課としての見解はいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 岩本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（岩本寿彦君） この件につきましては、おっしゃるとおり今後単身世帯が、これは町はふえるのですけれども、国全体の問題としてやはりふえていきます。1つはやはり未婚率が高いですとか、あるいは離婚する率が非常に高まっていると、そのような背景から高齢者の単身世帯というのは今後ふえるのではないかと考えております。加えて、当然少子化に伴いまして子供の数もいませんし、子供が1人ないし2人、もしくは子供がいない高齢者の方というのも将来的にはふえてくると思います。そのようなことから、単身の高齢者世帯というのは今後確実に本町でもふえてくると考えております。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田和子です。介護給付費はやはりどんどんふえていっておりますことがわかりましたけれども、地域支援事業費というのはそれほど、587万円ということで、ふえておりませんが、これは全ての65歳以上の方に対して主体的に介護予防に取り組めるように知識の普及啓発ですとか、介護予防に資する活動の育成、支援を行うものがありますから、そう急激に伸びるということはないと思うのですけれども、具体的に実施されている主な事業とその成果についてお尋ねいたします。

○議長（山本浩平君） 岩本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（岩本寿彦君） 地域支援事業での健康づくりに関する取り組みという部分でございますが、まず各種健康体操教室ですとか、あるいはヨガ教室、それと介護予防サロン、それと地域ふれあいサロン、認知症カフェといったものを各地区のほうで開催するといった取り組みをしてございます。成果といたしましては、やはりこのような場のほうに参加をしていただくことで仲間づくりですとか生きがいつくり、それと社会参加といったものにつながるということで、このことが最終的に介護予防、あるいは閉じこもりの防止、それと健康づくりといった面で成果があるものと捉えております。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番(山田和子君) 1番、山田です。こうしたさまざまな事業が展開されているわけですが、足がなくて行かれないという声も聞かれています。今年度の7月か8月から実施されているはずですが、訪問型サービス事業のDの移動支援で福祉有償運送に対しまして1件400円補助の実証実験というか、されていると思われそうですが、お買い物とか病院に行かれるために利用されたのが多いのかどうか、利用目的が整理されておりましたらお聞かせください。

○議長(山本浩平君) 岩本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長(岩本寿彦君) 昨年の8月から開始をいたしました移動サービス、訪問型サービスDでございます。2月末の集計となりますけれども、延べ人数で申しますと514名、実人員で63名の方が利用されております。この中で一番多いのがやはり通院です。その次に多いのが買い物ということで、この2つの通院と買い物の利用で半分以上を占めているというような状況でございます。それと、今回これとは別に各種町が主催といった健康教室なんかにも利用を認めているのですけれども、こちらのほうについてはまだちょっと利用した実績がございません。ただし、高齢者大学の登校に利用されている方が延べで11名ほどいらっしゃいました。そういったことで、今後こういったものが移動手段として要支援者の方々に定着するのではと考えております。

○議長(山本浩平君) 1番、山田和子議員。

[1番 山田和子君登壇]

○1番(山田和子君) 1番、山田です。やはり自分のためにというか、病院に通うためですとか、お買い物のためにということでこの訪問型サービス事業のDをお使いになられる方が多いのだなということがわかりました。わざわざ健康づくりのために行かれる、利用される方が少ないのだなと今お聞きして、ちょっとがっかりですけれども、高齢者大学には11名の方がご利用されているということで、みずから進んでそういうことの活動しようと思われている方が、自分のために高齢者大学に行こうという方が11名いらっしゃるということはちょっとうれしい報告ではあります。「きら☆おい21」のアンケートの平成28年11月から12月にかけて行われた75歳以上の単身または高齢者のみの世帯が対象の無作為抽出によるアンケート結果では、ほとんど出かけていない人が2割を占めておまして、昨年に比べて外出頻度が減った人が25.7%という結果でした。また、外出を控える理由が楽しみがない、交通手段がないが合わせて3割を超えていました。このような楽しみがないとか交通手段がないという方のために近所で、近間で、地域で自助及び互助の意識を育てる取り組みがなされていると思いますけれども、具体的にどのような取り組みをされていますでしょうか。

○議長(山本浩平君) 岩本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長(岩本寿彦君) ただいまのご質問であります。平成30年度、今年度から地域ふれあいサロンを各地域のほうで立ち上げていただいております。30年度は全部で今

のところ6カ所ほどサロンが立ち上がりました。これは、地域の方々が集まれる場ということで、内容といたしましては、町内会単位で健康体操に取り組むですとか、あるいは歌の好きな方々が集まって、会館を使って歌を歌う、最後にいろいろお話をしたり、お茶を飲んだり、お菓子を食べたりしながらちょっと交流して過ごしていただくというようなことでございます。町といたしましては、こういったサロンがさまざま、いろんな地域にたくさんできることで、当然近くであれば何とか歩いていけるというようなことで、結局それが出かける機会にもなればと考えておりますので、町といたしましてはこのサロンが一つでも多く地域のほうにできるように取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。そのサロン及び地域での自主的な活動についてはまた後ほど最後のほうで質問させていただきたいと思うのですが、健康課題についての再質問させていただきます。

人口減少社会において、高齢化の進展により医療や介護に係る負担が一層増すと予想されています。こうした状況で活力ある社会を実現するためには、うちの課題は糖尿病性腎症、虚血性心疾患、脳血管疾患などにおける生活習慣病を予防することによってこれらの病気を重篤化から防ぐという取り組みをされていると思いますけれども、健康しらおい21において短期的な目標設定をされていると思いますけれども、それは今答弁の中にもありましたけれども、短期的な目標達成をするために具体的にどのような動きをされているのかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 下河健康福祉課長。

○健康福祉課長（下河勇生君） データヘルス計画におきまして、まず第1期におきましては記載のとおり脳血管疾患、虚血性心疾患、こちらに取り組んだ結果、この部分は大きなところで改善してきました。第2期におきまして、この糖尿病性腎症というところで、糖尿病のところが一番大きな課題かと捉えております。それで、これが重症化を予防するのがすごく重要だと考えているところで、現在はこの、今医療機関の未受診者の方と中断者を適切な受診勧奨に基づきましてこの受傷リスクの高い者を医療機関につなげている状況がございます。対象基準としましては、HbA1cという数値があるのですけれども、これは過去3カ月の血糖値の状況をあらわしているもので、6.5%以上の方を糖尿病の管理台帳におきまして管理している状況です。その中で私ども、保健師、管理栄養士が訪問や、また来ていただいて、もしくは特定健診の結果返却におきまして面談、そしてまた電話勧奨を行いながら対策、受診勧奨に取り組んでいるところでございます。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。そのような特定保健指導というのが本町において

は平成28年度で対象者が135人に対して実施者数が103人で、実施率というのが76.3%という高い数値が記載されておりますけれども、こちらについて、どういう状況というか、すごいことなのかどうなのかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 下河健康福祉課長。

○健康福祉課長（下河勇生君） 特定健診の関係で、特定健診の受診率は29年で34.4%ということで、その中で支援対象者に行っているのが特定保健指導でございます。今議員がおっしゃられた28年度ですが、135人中103名で76.3%という高い数字ですと、全道的には30%台になっておりますので、特に過去特定保健指導につきましては始まりから40%以上の水準で、60%以上にもしなければ国民健康保険のほうのインセンティブのところにも反映できる数字なものですから、担当課としましてはここは非常に大事だと思って取り組んでいる状況でございます。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。私も調べましたところ、同規模自治体では群を抜いてすばらしい数値ということで、特定保健指導が充実されているのだなということを感じて見ておりました。こういうことが人事評価で適切にお給料に反映されるといいなと思いついておりましたけれども、まだまだうちの人事評価はそこまではいっておりませんけれども、とてもすばらしい活動されていると思っております。同僚議員の答弁で30年度の医療費が下がった原因にも糖尿病の重篤化の予防の効果につながっているため、医療費、12.7%減少されているということなので、非常に保健師たちの活動が功を奏しているとか、効果を得ているなど感じております。

それで、今このように特定保健指導されているこの保健指導のアプローチというものは、ハイリスクアプローチということによろしいでしょうか。

○議長（山本浩平君） 下河健康福祉課長。

○健康福祉課長（下河勇生君） 先ほどの例えば糖尿病のところもそうですが、やはり糖尿病で人工透析になりますと1人当たり年間で500万円程度の医療費がかかるというところがありますので、こういうリスクが高い人たちを重点的に保健指導に取り組んでいる状況でございます。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。このたびの質問をする際に厚生労働省の保健指導事業の実施要綱というものを拝見しまして、今のように特定のリスクに着目して指導するのをハイリスクアプローチというそうで、一方集団全体にリスクが分布している場合ですとか、例えば新潟県のにいがた減塩ルネサンスの取り組みとか、要するに減塩しようという、県を挙げて減塩していこうという取り組みですとか、そういうのをポピュレーションア

アプローチ、地域レベルでの啓発というか、ともに予防していこうというアプローチの仕方をポピュレーションアプローチというのだそうです。それで、健康データヘルス計画の中に今後の保健事業の方向性というところで、もちろん今のとおりハイリスクアプローチというのもやっつけていかれるのでしょうけれども、ポピュレーションアプローチの取り組みとして生活習慣病の重症化による医療費や介護費用等の実態を広く町民へ周知するという文言が記載されているのです。この本町におけるポピュレーションアプローチというのは、何か具体的にされているのかどうかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 下河健康福祉課長。

○健康福祉課長（下河勇生君） ポピュレーションアプローチでございます。これは、集団に対する働きかけることでございます。現状におきましては、生活習慣病の実態や重症化予防、例えば広報紙のげんきにおきまして周知をさせていただいたり、ホームページのほうにも記載しております。また、いきいき4・6のロビー、入ったところにあるのですけれども、そこに大きく最近であればフレイル予防とかサルコペニアとかという健康に関する情報を掲示して、皆様のほうに掲示、常設展示している状況でございます。あとは、やはり出前講座とか各種イベントに出たときにこの健康の部分に関しましてお話をさせていただいている状況です。健診受診など、特にそこは大きく促進に努めているところでございます。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。すこやかnewsということで今回はサルコペニアについて、今お話がありましたように、いきいき4・6の説明の展示コーナーと町のホームページにも掲載されて、啓蒙活動されているのを拝見しました。サルコペニアとは筋肉量が減り、筋力または身体能力が低下した状態で、予防には運動と食事が重要ですと教えてくださっています。なるほどと理解できますし、健康のための知識もふえますので、この取り組みはとてもいいと思います。ですが、なかなかこうした健康情報を自分で調べて、個人で努力していくということは難しいのではないかと感じております。そこで、地域みんなで健康づくりを切り口にして楽しく活動することができないものかと考えたのが今、今回の私の一般質問をしている理由なのですけれども、本町の課題の中に歯周病を有する者の割合の減少が目標であったにもかかわらず、平成25年度は3,901件から平成29年度は4,983件に増加してしまっています。本町における歯と口腔の健康づくりについて推進されている取り組みはどのようなものがあるかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 下河健康福祉課長。

○健康福祉課長（下河勇生君） 口腔ケアになるかと思います。ここは、乳幼児、幼児等のフッ化物洗口とか、小学校におきましても同じような状況で行っているところでございます。そのほか、この啓発におきましては歯と口の健康習慣ということで6月にこれはパネル展示等をさせていただいている状況でございます。あと、その他先ほど言いました健診、保



健指導の中におきましても、歯周病とかですが、一番疾患を悪い方向に持っていくというのが言われているところがありますので、特定保健指導対象者におきましてはこの口腔ケアの重要性を訴えているところがございます。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。児童生徒にフッ化物添付の歯科保健事業されているのは承知しておりますけれども、その際に虫歯予防の話とか、80歳まで20本以上の歯を持つことができるように頑張ろうねとか、そういう教育的な健康指導というのはされているのかどうかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） フッ化物、学校の質問なので、私のほうから。

虫歯をなくすというか、なるべく健康な歯でいることの大切さについては日々学校の指導の中で行われていることと、このフッ化物の洗口は週1回行われておりますので、目的等をきちんと理解した上で子供たちができるように指導していると認識しております。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） ある歯科医の方の談話ですけれども、今まで日本国民が歯に対する健康意識がとても低くて、歯を守るための教養が希薄だったということを嘆いていらっしゃいました。健康づくりの第一歩は歯の健康づくりではないかと思うほど歯を小さいうちから守っていくことも大事ですし、ある程度の年齢になっても歯に対する保健的指導というのはこれからも大切だと思います。また、同時に外出困難者への訪問歯科健診、これも高齢化社会においては支援していくべきことではないかと思うのですけれども、今のことを含めてこの歯科保健対策について今後についてお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 下河健康福祉課長。

○健康福祉課長（下河勇生君） 先日も胆振東部の歯科保健医療専門部会というのがございまして、1市4町での、その他医療機関等も関係しているのですけれども、その中で私ども共有したのは高齢者に対する口腔ケアだということではなかなかやはり進まないというところで、そこが大きな課題だという課題認識は持っております。例えば今歯っぴい白老というか、子供に対しまして、3歳半から6歳の子に対しまして年3回ほどいきいき4・6で行っているのですけれども、そういう場で例えば大人と一緒にできないかと思ったのですけれども、実は大人はやはりああいう簡単に口をあけてみるという状況にはならないそうで、歯科のああいう専門のところでは診ないとちょっとなかなか難しいというお話もありました。それで、課題認識は持っていますので、今後取り組みたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番(山田和子君) 1番、山田です。もう一つの課題の中に運動習慣者の割合の増加というのが平成25年度、男性が56.1%あったのが平成29年度では44.3%、女性は46.1%から39.7%減少されていまして、運動しなくなっている状況が本町において問題ではないかと捉えることができます。社会体育施設利用状況を、ホームページから見た統計の中では桜ヶ丘野球場と陸上競技場の利用人数が激減しているのが見てとれます。これは、どちらかという子供たちの人数が減って、クラブチームというか、サッカーをする学校もチーム数も減り、同じく野球もチーム数が減りということが原因かなと感じておりますけれども、体育館の使用人数だけが頑張っている状況なのですけれども、これはやっぱりトレーニング機器ですとか、そういったことが功を奏しているのか、どのように分析されているのかお尋ねします。

○議長(山本浩平君) 武永生涯学習課長。

○生涯学習課長(武永 真君) 総合体育館の利用についてでございます。総合体育館では、やはりトレーニング機器の導入というのが非常に大きな要因でありました。平成28年度から3カ年かけて入れたのですけれども、利用者が7,700人ということで、入れる前の約5倍に伸びているということでございます。

○議長(山本浩平君) 1番、山田和子議員。

[1番 山田和子君登壇]

○1番(山田和子君) 1番、山田です。元気な方は体育館に行って、このようにスポーツをされているのだなということがわかるのですけれども、私が今回提案したいのは介護保険にもひっかからないというか、介護保険を、介護認定されるまでもなく元気なのだけでも、出歩きたくない、人とかかわりたくない、うちの実家の母がまさしく今その状況なのです。介護認定はされていないのですけれども、家から出たくない、出る楽しみがない、余り人とかかわりたくない、そういう状況なのです。そういうことは、先ほどのアンケートの中からも楽しみがない、出かける数が減った、ここにやはり同じように白老町のちょっと元気な高齢者の中にそういったことが蔓延していると、空気がそうなのではないかと感じたものですから、少子高齢化、人口減少のこのまちにおいて将来単身で暮らすお年寄りの方が出やすくなって、しかも自分のために、自分の健康のために外出する目的に、外出することができるような仕組みを何とかつくっていただきたいというのがこの質問の趣旨なのです。それで、健康づくりや地域コミュニティづくりのためにスポーツ団体と連携を図り、スポーツ教室とか講習会を開催し、誰もが気軽にスポーツに参加できる機会の拡充と各体育館の有効利用を図り、生涯スポーツの振興に努めることが大事だと考えております。いつでも誰でも気軽にスポーツを楽しめるというコンセプトで活動しております総合型スポーツクラブを初め体育協会との連携について生涯学習という観点からこのスポーツ振興についてどのようにお考えなのかお尋ねします。

○議長(山本浩平君) 武永生涯学習課長。

○生涯学習課長（武永 真君） 今お話のありましたGenキングしらおい、地域総合型スポーツクラブにつきまして、平成15年に地域住民の自主運営のもとに山田議員がおっしゃいますいつでも、どこでも、誰でも、いつまでもという、スポーツを楽しむことができるようにということで作られた団体でございます。平成27年から、紆余曲折はありましたけれども、事務局を体育協会のもとに置きまして、現在運営がされております。平成30年には体制も変わりました、今年度は14事業の自主事業を合同で開催していただいて、200人以上の参加者がございました。ただ、こちらにつきましては、ほとんどがジュニア層を対象にした自主事業でございましたので、既に体育協会、Genキングとお話ししているのは来年度はやはり高齢者向けの事業を、2つでも3つでもいいので、やっていこうと。やはり健康寿命の延伸については体育協会、我々教育委員会、生涯学習の大きな課題でもありますので、そちらをやっていきたいと考えております。また、教育委員会といたしましても先ほど申しましたトレーニング機器を活用して、健康教室、そういうものを積極的に開催したいと思っていますところでは。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。ぜひ高齢者向けのゆるスポですとか、同じ質問を、大分前ですけれども、同じ文言でしているのです。それでもやはり誰もができるスポーツの普及というのはまだまだ進んでいないかなと感じたものですから、同じ文言で質問させていただきました。ぜひいろんな形の参加できるスポーツを考えていただきたいと思います。

では、がんばる地域コミュニティ応援事業についての再質問をさせていただきます。大体詳しく、大変、さきの同僚議員の質問におかれまして同じように質問されておりましたので、この効果については十分というか、ほぼほぼ理解できているのですけれども、その前に、以前地区担当職員制度のころに地区協議会からの予算要望の仕組みづくりというものが検討されておりまして、地区コミュニティ計画や地区コミュニティ推進委員会での協議がなされていたときもあったように記憶しておりますが、これがうまくいかなかった要因、私はうまくいかなかったという認識なのですけれども、うまくいかなかった要因というのをどのように捉えているのかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 地区コミュニティ計画のお話でございます。平成26年度に65名というたくさん的人数の中で町内会長を初め本当に夜遅くまで会議をされて、26年、ほぼ1年かけて策定していただいて、中身もすごく充実したものとなっております。うまくいっていないということではなくて、予算との連動性の部分がちょっと足りていなかったという部分で、そういった部分の補完という意味合いもございまして、今回がんばる地域コミュニティ応援事業で何とか補完できないのかなという考えも1つ実はここの考え方にあります。決して地区コミュニティ計画は、繰り返しになりますけれども、地域の皆さんが自分たちの

課題を出し合って、夜遅くまで本当に一生懸命つくっていただいた計画ですので、まだ計画実施期間中でもございますし、大事な計画だという押さえはしてございます。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。同じような取り組みというか、みらい創りプロジェクトというのは地域内におけるつながりの強化ですとか、自分たちのまちのことは自分たちで考え行動する人材づくりによる自治の底上げを事業効果として、最初は参加するだけというところから対話を重ねることで今7つのテーマが生まれて、行動を起こすという段階まで来ているように拝見しておりますけれども、この成果について担当課ではどのように感じていらっしゃるのかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） ただいまの質問でございます。みらい創りプロジェクトは、今議員おっしゃっていただきましたとおり、平成28年度からステップの一つとしまして、学ぶ場ということで対話会の準備ということで理解の普及に努めてまいりました。29年度につきましては、考える場としまして対話会を実施ですとか、目的意識の共有をさせていただきます、今年度、30年度におきましてはステップの3カ年目のステップ3としまして役立つ場ということで、対話会から生まれた取り組みを実践していただいているというようなことでございます。こちらにつきましては、本当に高校生から70代、80代の方まで参加していただきまして、多くの皆さんがいろいろなまちを、未来のあり方とか自分たちのまちをこうしたらいいよねというようなお話を、話し合いをしていって、7つのテーマが決まってきたということでございます。この7つのテーマも当初こういう計画を、こうしていったらいいよねという話し合いの中で実はくっついたりですとか、こうもっとよりしたほうがいいよねという話し合いの場で少しずつ形を変えていながら今実践に至っているというようなことでございます。今後についてもこういう多様な意見を主体的に話し合っている活動については町もできるだけ支援していければなと考えていますし、まだまだこの取り組みを進めていきたいなと考えてございます。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 一緒に考えることとかプロセスを共有することが、みずから成長してほかに影響を与えられる力を育てると言われています。「きら☆おい21」のアンケート結果によりますと、地域活動では町内会活動には半数近くの方がかかわりを持っておりまして、地域のつながりに大きな役割を担っていることがわかりました。このように町内会活動というのはとても身近で、何らかのかかわりを誰もが持っている、そういう活動ではないかと思っております。今のみらい創りプロジェクトのように一緒に考えることとそういったプロセスを共有しながら自分から考えを決めて行動するということが重要であって、やら

されている、健康のためにこれはいいよ、歩きましょう、運動しましょう、禁煙しましょうと言われても、自分がきちんと理解してやらなければ、やらされている感があるうちはなかなかうまくいかないもので、コミュニティ計画の段階ではやっぱり多くの町民の方にやらされている感があったのではないかなと感じております。今後がんばる地域コミュニティ応援事業をどんどん実践していくことによって同じ目的を1つ決めて、かかわることによって今みらい創りプロジェクトのようにその中から自分たちがこういう予算を使ってこういうことをやりたいよねという地域コミュニティが形成されていくことが理想だと思いますので、引き続き集落支援員の力をかりながら、集落支援員も完璧な100%最初からできる人材ではないので、お互いに育ち合いながらやっていくことがこの人口減少社会においては大変重要なことなので、みんながみんな完璧な人間ではないので、育ち合うということを重要に考えて、進めていただきたいと思います。自分が動くきっかけになるかどうかということが、きっかけを何にするかということが重要だと思うのですけれども、ボランティアポイント制度というのは、以前も質問しましたけれども、いろいろ課題が多いということに難しいという答弁をいただいた記憶がございます。

東川町のユニバーサルカードというのをご存じでしょうか。ユニバーサル、東川町、少しづつではありますが、人口が増加しているまちです。町民の約8割がそのユニバーサルカードというのを持っていて、特定健診やがん検診をしてもポイントがついて、自分の買いたいものを買うだけではなくて、スポーツ少年団とか伝統芸能保存会の活動とかにもそのポイントを使ってあげられるような仕組みになっていて、経済効果としては、平成29年の11月から導入されているのですけれども、約2億2,000万円、町内の消費拡大につながったということが言われております。また、この10月の消費税増税にかかわり、総務省で検討というか、ほぼ行われると思うのですけれども、マイナンバーカードを使った自治体ポイントというのも、まずは消費者へのポイント還元支援というのがキャッシュレス決済手段を用いてのポイント還元というのが1つあるのですけれども、もう一つ、マイナンバーを活用した自治体ポイントというのを付与するという取り組みが検討されておまして、2019年度ではシステム改修費などの準備経費を計上される予定というか、決まったのかな。計上されると思います。今現在実施事業として東京都の豊島区ですとか福山市とか川崎市でマイナンバーカードとマイナンバーIDというのをきちんと整理されながらポイントが付与されるという取り組みがあります。ですから、自治体独自でそういうポイント制度を考えなくても、今後2020年の秋以降マイナンバーカードを活用しながら、そのマイナンバーカードそのものが図書館カードになったり、施設を利用するときの利用できるカードになったりするように近い将来なるのではないかと私は推測しているのですけれども、こうしたこのマイナンバーカードについてはまだ全然、総務省のほうからおりてきていないとは思っているのですけれども、こういうことを活用する可能性はあるのかどうかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） マイナンバーカードを活用したそういう経済活動といいますか、そういったお話になろうかと思えますけれども、今議員からお話いただきましたマイナンバーカードを活用した、これは住民総活躍、地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトという総務省でやっているプロジェクトでございます。今のところ31年3月現在、今現在で北海道内で導入しているのが古平町と鷹栖町のみということになっているようです。議員のお話にもありましたとおり、白老町でのマイナンバーカードの普及率が11%程度ということでまだまだ非常に低いということと、先ほど話の中にもありましたけれども、端末器、やはりこちら側だけでは、カードをつくるだけではなくて、例えば各施設ですとかお店ですとか、そういったところの端末がないとこれは活用することができないというインフラの部分の現状もございますので、そういったところでのことがまだまだできていないという現状がありまして、各自治体においてもまだまだ導入が進んでいないという現状になっているということもあります。ただ、こういう情報は押さえながら、今後必要性なんかも研究していかなければいけないとは捉えています、まだちょっと時期的にはこれからの話になってくるのではないのかなという担当としての捉えでございます。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。キャッシュレス決済というのは、商工会でこの間研修会もありましたけれども、PayPayとかLINE Payとかいろいろ今出てきて、QRコード決済とか出てきていますけれども、着実に小さなパン屋とか小さな飲食店でも確実にキャッシュレス化というのは進んでいて、自治体ポイントはクレジットカードとの連携もとれるようになりますので、今現在使っているクレジットカードのCATというか、機械があるのです。それと恐らく連動していくのではないかなと私はにらんでいるのですけれども、そういったことで間違いなく、マイナンバーカードは私も今全然紙のままですけれども、この秋、消費税が導入されてきて、今自治体ポイントがつくということが徐々に周知されてきていますので、自分で携帯で白い壁のところにも撮りして紙のQRコードのところ申請すると割と簡単にナンバーカードは送付されてきますので、そういったことがわかればどんどん普及されていくとにらんでおります。ぜひこのマイナンバーカードを活用しながら、商工会独自でやったり、うちの自治体独自でやるのは大変難しいですけれども、今国がこういった制度を考えていますので、ぜひお年寄りのみならず、出かけるきっかけになる、自分のために健康になるためにポイントがついて、いろんな施設を回っていったり、町内の図書館利用、仙台藩元陣屋資料館利用みたいなことでポイントがたまっていく、そのポイントを自分のためではなくて、少年団に活用したりということができるようになる可能性がありますので、そういったことを含めまして、健康づくりという切り口からぜひ、平成31年度に第6次総合計画が策定されますけれども、審議会委員の募集が3月号の広報にも掲載されておりました。多くの町民の皆様の声を聞きながら計画をつくっていただ

きたいと思いますけれども、皆さんは政策を考えるプロですので、一人一人が先ほど確認しましたほとんど単身の高齢者がふえる、まちとしてのまちづくりを想定して町民みんなが話し合うことで、健康づくりを切り口として話し合ったりすることでみずから納得しながら健康づくりができ、参加することで地域の人がみんな顔見知りになり、それで地域の町内会活動ですとか、そういうこともしやすくなる環境づくりとすることができるのではないかなと考えておりますので、これが今の私の最後の質問ですけれども、理事者の見解をお伺いして、最後の質問とさせていただきます。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） これから、白老町だけではないのですけれども、少子高齢化を迎えるこの世の中とか社会でございます。今山田議員からるるいろんなご質問等々ございました。毎年毎年総合体育館にも器具を入れたり、健康づくりにはいろいろと考えているところではございますが、先ほど言ったように、高齢者の単身者がこれからますますふえていくことを考えますと、これからやっぱり地域のコミュニティというのは非常に大切だと思いますので、担当課長もお答えしたとおり、地域のサロンも充実をさせていきたいと思っておりますし、今ほど自治体のマイナンバーのポイントのお話もございました。これは、ちょっといろいろ中身も精査しながら高齢者がもっと使いやすいような環境があるのかどうかも含めながら検討させていただきたいなと思っております。健康寿命が非常に大事だと私も思っておりますので、高齢者に限らず白老町の健康のまちを築いていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 以上で1番、山田和子議員の一般質問を終了いたします。